

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 10 月 1 日
(第 50 期) 至 昭和 38 年 3 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 6 月 29 日提出

会 社 名 昭 和 護 謨 株 式 会 社

英 訳 名 Showa Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 安 倍 剛 造 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 2 丁目 6 番地

電 話 東京 201 局 8211(代表)

東京 281 局 5303(直通)

連 絡 者 吉 原 俊 一

もよりの連絡場所 東京都足立区日の出町44番地

電 話 足立 (888) 4261 (10)

連 絡 者 総務課長 小 深 田 貞 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 田 中 芳 治

当期は第 4 「経理の状況」に記載されている監査報告の通りの監査を受けた。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

・東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1-6

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和12年6月1日

(2) 会社の目的

- 1 護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買
- 2 護謨製品の製造売買
- 3 合成樹脂製品の製造売買
- 4 前各号に関連する事業

注 (1)の護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買は戦争によつてマレー及びスマトラの各地資産を喪失した為現在営業していない。

(3) 資 本 の 額 180,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 7,200,000 株 発行済株式総数 3,600,000 株

発行済株式数

記名、無記名の別 及額面、無額面別	種 別	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式の額面株	普 通 株	3,600,000株	50円	東京証券取引所	
計		3,600,000株		第 一 部	

(5) 株式の状況

所有者及び所有数別状況 (昭和38年3月31日現在)

平均1人当持株数 2,015 株

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 9	人 21	人 32	人 40	人 1,684	人 1,787
所有株式数(イ)	株 2	株 456,100	株 187,586	株 1,599,654	株 11,152	株 1,345,506	株 3,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 12.67	% 5.21	% 44.43	% 0.31	% 37.38	% 100
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 2	人 17	人 10	人 576
所有株式数(ハ)	株 1,974,340	株 115,000	株 346,080	株 63,500	株 771,225
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.45	% 0.11	% 0.95	% 0.56	% 32.23
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 54.84	% 3.20	% 9.61	% 1.76	% 21.42

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 435	人 384	人 355	人 1,787
所有株式数(ハ)	株 236,376	株 84,137	株 9,342	株 3,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 24.34	% 21.49	% 19.87	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.57	% 2.34	% 0.26	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
北海道	人 32	% 1.79	株 26,788	% 0.74	秋 田	人 5	% 0.28	株 5,962	% 0.17
青 森	2	0.11	920	0.03	山 形	13	0.73	3,560	0.10
岩 手	9	0.50	5,594	0.16	福 島	17	0.95	7,301	0.20
宮 城	15	0.84	9,396	0.26	群 馬	16	0.90	11,012	0.31

都府県道名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府県道名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
栃 木	39	2.18	25,678	0.71	大 阪	58	3.25	24,627	0.68
茨 城	27	1.51	18,281	0.51	兵 庫	46	2.57	19,836	0.55
千 葉	111	6.21	169,160	4.70	鳥 取	2	0.11	1,078	0.03
埼 玉	79	4.42	54,793	1.52	島 根	3	0.17	2,440	0.07
東 京	612	34.25	2,703,444	75.09	広 島	18	1.01	10,085	0.28
神奈川	109	6.10	118,230	3.29	岡 山	6	0.34	3,992	0.11
静 岡	73	4.09	60,433	1.68	山 口	9	0.50	4,539	0.13
山 梨	14	0.78	11,700	0.33	香 川	11	0.62	5,364	0.15
長 野	35	1.96	18,396	0.51	愛 媛	2	0.11	4,100	0.11
新 潟	29	1.62	15,172	0.42	徳 島	4	0.22	3,000	0.08
富 山	21	1.18	13,968	0.39	高 知	4	0.22	3,358	0.09
石 川	17	0.95	13,600	0.38	福 岡	19	1.06	19,562	0.54
福 井	9	0.50	7,990	0.22	佐 賀	4	0.22	1,960	0.05
愛 知	98	5.48	65,046	1.81	長 崎	11	0.62	5,108	0.14
岐 阜	23	1.29	12,710	0.35	熊 本	6	0.34	2,544	0.07
三 重	20	1.12	17,886	0.50	大 分	15	0.84	5,649	0.16
滋 賀	2	0.11	404	0.01	宮 崎	2	0.11	626	0.02
京 都	24	1.34	10,536	0.29	鹿 児 島	10	0.56	5,590	0.16
奈 良	8	0.45	3,980	0.11	外 地	40	0.24	11,152	0.31
和歌山	58	3.25	53,450	1.48	合 計	1,787	100.00	3,600,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面,無額 面の別,種 類 及 び 数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割 合
明 治 製 糖 株 式 会 社	東京都中央区京橋 2 丁目 6 番地	766,360株	21.29%
日本甜菜製糖株式会社	〃 〃	231,600	6.43
明 治 製 菓 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 8 番地	214,000	5.94
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地	200,000	5.56
明 治 乳 業 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 6 番地	160,000	4.44
大和証券株式会社	〃 千代田区大手町 2 丁目 8 番地	152,380	4.23
明 治 商 事 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 8 番	150,000	4.17
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町 1 丁目 1 番地	100,000	2.78
明 治 機 械 株 式 会 社	〃 中央区京橋 2 丁目 6 番地	65,000	1.81
日動火災海上保険株式会社	〃 中央区銀座西 5 丁目 1 番地	50,000	1.39
熱 海 景 二	〃	36,200	1.01
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋 1 丁目 5 番地	36,000	1.00
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町 1 丁目 6 番地	36,000	1.00
安 倍 剛 造	〃	33,400	0.93
計		2,230,940	61.98

〔定款規定の新株引受権の内容〕 無し

〔決算期〕 3月31日, 9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日

〔定時株主総会〕 5月中, 11月中

〔基準日〕 無し

〔株券の種類〕 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円, 新券交付 15円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区京橋 2 の 6 昭和護謨株式会社東京事務所株式係
取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
昭和護謨株式会 社株式	最 高 最 低	264円 195	250円 198	225円 185	195円 175	217円 180	200円 185

〔最近3事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
48期	36年 3月31日	3円00銭	49期	37年 9月30日	3円00銭	50期	38年 3月31日	新株2円00銭

注 最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和38年6月29日

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	安倍剛造 (明治37年3月4日生)	昭和5年東京大学法学部卒、同年明治商事入社、同18年当社セレベス事業所支配人、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同32年11月専務取締役、同36年11月取締役社長	記名式額面 普通株 33,400株
専務取締役 (代表取締役)	熱海景二 (明治37年1月2日生)	昭和5年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、樺太製糖を経て同20年当社千住工場総務部長、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同36年11月専務取締役	36,200株
取締役 (ライニング部長)	堀江順策 (明治42年7月16日生)	昭和8年横浜高工(教養)卒、同9年明治製糖入社、同23年当社千住工場製造部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任、千住工場長となり同31年11月取締役	7,800株
取締役 (尾久工場長)	伊藤恭四郎 (明治39年11月4日生)	昭和4年高千穂高商卒、同年明治製糖入社、明治商事を経て同27年当社総務部次長、同27年11月取締役、同29年5月辞任総務部長となり同31年11月取締役	8,600株
取締役 (営業部長)	岡田務 (明治42年3月9日生)	昭和7年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、同23年当社千住工場総務部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任企画部長となり同31年11月取締役	5,400株
取締役	小林誓一 (明治33年12月18日生)	大正13年慶応大学経済学部卒、同年4月明治製糖入社、昭和9年明治商事に転属、同17年明治製糖に復帰、同20年9月ジャワ糖業連合会常務理事、同33年10月同社取締役、同25年8月明治製糖取締役、同32年11月明治機械監査役、同33年11月明治製糖専務取締役、同35年11月当社取締役	ナシ
取締役 (技術部長)	後閑繁司 (明治43年11月23日生)	昭和7年桐生高工(応用化学科)卒、同8年三田土ゴム入社、同20年当社入社、同27年当社尾久工場長、同29年2月当社千住工場次長、同35年1月取締役	2,000株
取締役 (千住工場長)	鈴木義雄 (明治39年5月26日生)	大正14年三重県立工業(応化)卒、同年3月明治製糖入社、同21年当社入社、同29年尾久工場長、同37年11月取締役、同年12月千住工場長を嘱託	1,500株
取締役 (総務部長兼京橋事務所長)	天野孝治郎 (明治44年6月21日生)	昭和9年東京商大卒、同年明治製糖入社、同22年当社へ入社、同34年4月大阪営業所長、同36年11月営業部次長、同37年11月取締役、同年12月総務部長を嘱託	1,500株
常任監査役	江口恭助 (明治31年9月31日生)	大正10年東京高商卒、日本郵船、太平生命保険、昭和火災を経て昭和10年8月明治製糖入社、同15年三田土ゴム総務部長、同20年10月明治製糖に復帰、同25年同社監査役、同30年5月当社監査役、同34年11月常任監査役	3,000株
監査役	森村義行 (明治29年6月18日生)	大正10年京都大学法学部卒、同年森村銀行入社、昭和20年森村商事取締役社長、同24年1月当社監査役	25,800株

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	高橋英夫 (明治35年2月6日生)	昭和2年東京大学経済学部卒、同年第一銀行入社、横浜駅前、大阪船場、京橋各支店長を経て同32年同社を退き、当社相談役に就任、同35年11月当社監査役	記名式額面 2,000株 普通株
計	12名		127,200株

(7) 従業員の状況

(昭和38年3月31日現在)

	総員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	名	才	年	円
社員	162	35.0	9.7	31,535
現業員	162	35.0	9.7	31,535
	171	27.2	6.6	22,067
	92	25.2	6.2	13,435
	262	26.5	7.6	19,076
社員及び現業員計	333	30.2	8.0	26,358
	92	25.2	6.2	13,435
	424	30.1	7.6	23,452
臨時現業員	155			11,711
	62			11,020
	217			11,523
平均又は総計	488			23,620
	154			12,818
	642			21,136

- 注 1 平均給与月額は基準外賃金を含み賞与は含まない。
2 臨時現業員中に見習工を含む。

労働組合の概況

当社の労働組合は各事業所毎に単位組合を作り、何れの上部団体にも属さず、中正穏健であつて、会社と極めて円満な労資関係を持続しております。昭和38年3月31日現在の組合員総数は388名であります。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

主要製品の解説及びその百分比を示すと下記の通りである。

製造部門別	解 説	生産比率
タイヤ, チューブ	自転車用, リヤカー用, バイク用, 農耕用, 一輪車用, 各種タイヤ, チューブ	16.1%
ホース	ウォーターホース, 酸素アセチレンホース, スプレーホース, スチームホース, サクションホース, 列車用ホース, 衛生車用ホース, スリーブジョイントホース, 他各種特殊ホース	13.4
工業用品	各種ゴムロール, ベルト車ラッキング, 船舶推進軸ゴム巻, スプライシングテープ, ソリッドタイヤ, 防振ゴム, 合成ゴム靴底, ハイダック, ペニシリンキャップ, ガス管, 水道管, 蓄電池用セパレーター, 乳首, ブロックライナー他型物全般	41.8
ライニング	エボナイト, ゴムライニング, ネオタイトコーティング, 塩化ビニリダン樹脂ライニング	13.2
運動用品	軟式野球ボール, 軟式テニスボール, 硬式テニスボール, ソフトボール, ゴルフボール	14.3
医療用品	シームレスゴム管, シリコンゴム管, 二連球スプレー	1.2
計		100

注 上記生産比率は自 37.10.1 至 38.3.31 の生産金額(販売価格)の比率による。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 各事業所の設備投下資本

(昭和38年3月31日現在) (単位 千円)

所 属	建 物	構 築 物	機械装置	車輛其の 他の陸上 運搬具	工具器具 及び備品	土 地	合 計	
							金 額	割 合 %
本社(営業所出張所を含む)					577		577	0.2
千住工場(本社事務所, ライニング部, 柏工場敷地を含む)	75,257	4,109	94,210	3,347	14,497	90,011	281,431	87.6
尾久工場	9,825	1,466	20,524	99	2,226	5,007	39,147	12.2
計	85,082	5,575	114,734	3,446	17,300	95,018	321,155	100.0

(ロ) 事業所並びに土地建物の概要

(昭和38年3月31日現在)

事業所	土 地		建 物		従業員数	摘 要
	坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
本 社	坪 0	千円	坪 (27.98)	千円 0	2 人	管理業務並に販売業務
大 阪 営 業 所	0		(29.5)	0	13	
福 岡 出 張 所	0		(6.0)	0	4	
千 住 工 場 (本社事務所, ライニング部, 柏工場敷地を含む)	28,882.63	90,011	5,135.88	75,257	438	{ 自転車タイヤ, ホース, 工業用品, 医療用品等 の製造販売
尾 久 工 場	1,300.92 (291.67)	5,007	918.65	9,825	185	{ 運動用品, 工業用品の 製造
計	30,186.55 (291.67)	95,018	6,054.53 (63.49)	85,082	642	

注 1 昭和29年4月1日、土地については帳簿価格の58.2倍、建物については38倍の再評価実施済
 2 ()内は外書で賃借坪数を示す。

(ハ) 主要機械設備

機 械 名		工 場 名	千住工場	尾久工場	計	稼働台数	未稼働台数
練 口 ル	大 型	50'' 以 上	9台	2台	11台	11台	0台
	中 型	40'' "	6	6	12	12	0
	小 型	40'' 以 下	7	8	15	15	0
加 硫 機	カレンダーロール		大 型	2	5	5	0
			小 型	2	3	3	0
	タイヤドーティプレス	水圧式3段	8	0	8	8	0
		水圧式2段	4	0	4	4	0
		水圧式4段	1	0	1	1	0
	モータードライブ式	(高周波)	2	0	2	2	0
		4段	2	0	2	2	0
	ウォッチケース 26×2 ¹ / ₂ 両面用		4	0	4	4	0
	エヤーバック 加硫機		2	0	2	2	0
	チューブ 加硫機		3	0	3	3	0
	加硫缶		27	12	39	35	4
	デュラライト用 500 トンプレス		1	0	1	1	0
	その他の加硫プレス		17	16	33	33	0
	タイヤメーカーマシン		29	0	29	29	0
	ホース編上機及メーカーマシン		10	0	10	8	2
	糊 引 機		1	0	1	1	0
	押 出 機		12	5	17	17	0
	10屯移動クレーン		2	0	2	2	0
	タイヤ加工用輸送コンベヤー装置		1	0	1	1	0
	アドリアンシーマー		0	1	1	1	0
工 作 機 械	ボール磨機		0	6	6	6	0
	ゴム片斜裁断機		1	1	2	2	0
	バイヤスカッター		2	0	2	2	0
	旋盤	ボール盤	6	3	9	9	0
		工業用品用旋盤	9	1	10	10	0
	シーパー		1	1	2	2	0
	ランカシヤ		3	0	3	3	0
	蒸気発生機		1	0	1	1	0
	缶	コルニッシュ	0	1	1	1	0
		バブコック	0	1	1	1	0
電 機 動	馬 力		2,612HP	731HP	3,343HP	3,054HP	289HP
	台 数		226台	57台	283台	269台	14台

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 現在実施中のもの

(昭和38年3月31日現在) (単位 千円)

計 画 内 容	必 要 性	予算金額	支払金額	着工時期	完成時期
女 子 独 身 寮 新 設	従業員増加による新設	43,000	27,350	37.9	38.4
合 計		43,000	27,350		

(ロ) 今後の所要資金調達計画

(単位 千円)

調 達 方 法	金 額	調 達 方 法	金 額
借 入 金	42,200	計	42,200

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 kg)

品 名	第 49 期 (自 37. 4. 1 至 37. 9. 30)		第 50 期 (自 37.10. 1 至 38. 3. 31)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	16,000	40,000	16,000	40,000
ホ ー ス	9,000	25,000	9,000	25,000
工 業 用 品	58,000	130,000	58,000	130,000
運 動 用 品	10,000	16,000	10,000	16,000
医 療 用 品	1,000	1,600	1,000	1,600
計	94,000	212,600	94,000	212,600

- 注 1 設備能力は1日8時間月平均25日の場合のロールの生ゴム練能力
 2 稼動能力は設備能力に実際の原料、副資材、労力の投入等も加味した場合の能力
 3 上記は月間能力

(2) 生 産 実 績

(a) 生産実績及び稼動率

今期は自転車タイヤ、チューブ、ボールが需要期に当つたが、工業用品部門中ライニングが設備投資抑制策の影響で需要減退した為前期を若干下廻る生産額となつた。

品 名	第 49 期 (37. 4. 1～37. 9. 30)					第 50 期 (37.10. 1.～37. 3. 31)				
	期 間		月 平 均			期 間		月 平 均		
	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)
自転車タイヤ・チューブ	225,480	114,573	37,580	19,095	93.9	152,241	77,358	25,373	12,893	63.4
ホ ー ス	132,323	76,135	22,054	12,689	88.2	112,332	64,633	18,722	10,772	74.9
工 業 用 品	663,539	298,354	110,590	49,725	85.1	591,223	265,838	98,537	44,306	75.8
運 動 用 品	88,034	82,198	14,672	13,700	31.7	72,678	67,860	12,113	11,310	75.7
医 療 用 品	9,435	7,263	1,573	1,211	98.3	7,240	5,573	1,207	829	75.4
計	1,118,811	578,523	186,469	96,420	87.7	935,714	481,262	155,952	80,210	73.4

- 注 1 生産金額は販売価格で表示
 2 稼動率は生産実績量の稼動能力に対する百分比

(b) 外 注 状 況

第 49 期 37. 4. 1 ～ 37. 9. 30	第 50 期 37.10. 1 ～ 38. 3. 31
7.0%	5.4%

(c) 主要材料の需給状況及び購入価格

品 名	第 49 期 (37. 4～37. 9)			第 50 期 (37.10～38. 3)		
	入 手 量	消 費 量	残	入 手 量	消 費 量	残
生 ゴ ム kg	246,787.97	255,905.36	10,536.86	214,303.12	212,337.81	12,502.2
合 成 ゴ ム //	197,215.74	196,772.66	7,592.76	278,773.02	277,156.38	9,209.4
再 生 ゴ ム //	152,554	143,414	15,175.9	126,107	140,783.4	30,499.2
国 産 カ ー ボ ン //	73,960	75,093	1,719	92,020	94,878	1,861
輸 入 カ ー ボ ン //	272.16	347.2	536.02	340.2	667.14	209.08
天 然 繊 維 //	24,103	24,518	6,254	20,291	20,527	6,318
合 成 繊 維 //	26,850	26,887	2,616	13,241	14,326	1,531
ガ ソ リ ン ℓ	46,000	44,716	2,160	28,400	28,490	2,070
重 油 ℓ	950,000	949,614	39,146	1,065,000	1,061,026	43,120

主要材料購入価格

(単位 円)

品 名	37年10月	〃 11月	〃 12月	38年 1 月	〃 2 月	〃 3 月
生 ゴ ム kg	207	215	223	224	224	225
織 厚 織 22B 反	15,390	15,380	15,470	15,320	15,410	15,340
〃 〃 55B 反	15,400	15,160	15,160	15,890	—	16,500
維 簾 織 V ²⁰ / ₄ 反	29,900	26,900	22,900	26,620	23,270	23,340
〃 〃 V ²⁰ / ₆ 反	34,540	33,500	33,700	33,900	33,300	33,490
国 産 カ ー ボ ン kg	165	165	165	165	165	165
輸 入 カ ー ボ ン 〃	135	—	—	135	135	—
垂 鉛 華 3 号 〃	95	95	95	95	95	95
白 艶 華 C C 〃	30	30	30	30	30	30
重 油 kl	7,100	7,100	8,600	8,600	8,600	8,600
ガ ソ リ ン 〃	39,000	39,000	41,000	41,000	41,000	41,000

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社製品中、工業用品、ホース及び医療用品関係は受注生産であり、自転車タイヤ、運動用品は見込生産を主としている。今期は自転車タイヤ、ボールが非需要期に当たった上、設備投資抑制による不況の影響を工業用品部門、なかんづくライニングが強く受けて需要が減退した為、総販売高は前期に比し9%の減少となった。なお、受注生産部門の来期繰越受注残は約1.4カ月分である。

(b) 受注量及び受注残

品 名	第 49 期 (37. 4. 1~37. 9. 30)			第 50 期 (37. 10. 1~38. 3. 31)		
	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高
ホ ー ス { 数 量 (kg)	40,008	130,016	42,505	同 左	85,318	18,261
{ 金 額 (千円)	23,014	74,808	24,456	〃	49,090	10,507
工 業 用 品 { 数 量 (kg)	258,661	694,133	190,557	〃	670,010	143,428
{ 金 額 (千円)	116,296	312,110	85,682	〃	313,857	66,590
医 療 用 品 { 数 量 (kg)	1,450	10,254	2,927	〃	7,972	2,723
{ 金 額 (千円)	1,126	7,967	2,274	〃	6,194	2,116
計 { 数 量 (kg)	300,119	834,403	235,989	〃	763,300	164,412
{ 金 額 (千円)	140,436	394,885	112,412	〃	369,141	79,213

(c) 販売計画(生産計画)

昭和38年4月より昭和38年9月迄の販売計画をゴム量で示すと大略次の通りである。

(単位 kg)

区 分	タイヤ部門	ホース部門	工業用品部門	運動用品部門	医療用品部門	合 計
38 年 4 月	42,320	23,740	133,510	19,210	1,370	220,150
〃 5 月	39,580	23,120	133,230	19,590	1,370	216,890
〃 6 月	29,270	22,500	133,380	17,460	1,370	203,980
〃 7 月	32,540	22,500	139,230	17,010	1,370	212,650
〃 8 月	39,640	22,500	139,030	17,130	1,370	219,670
〃 9 月	45,300	22,500	139,120	18,080	1,370	226,370
合 計	228,650	136,860	817,500	108,480	8,220	1,299,710

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

自転車タイヤ関係は各都道府県タイヤ卸特約店、自転車組立業者及び諸官庁に出荷し、ホース、工業用品は直接需要家又は当社特約店経由、運動用品は当社特約店に出荷している。

(b) 最近2事業年度販売実績

品 名	第 49 期 (37.4.1~37.9.30)				第 50 期 (37.10.1~38.3.31)			
	数 量		金 額 (千円)		数 量		金 額 (千円)	
	合 計	1 カ月均 平	合 計	1 カ月均 平	合 計	1 カ月均 平	合 計	1 カ月均 平
自転車タイヤ・チューブ	80,228 ^p	13,371 ^p	104,301	17,383	71,696 ^p	11,783 ^p	93,210	15,535
ホース	666,970 ^m	111,161 ^m	73,366	12,228	573,081 ^m	95,513 ^m	63,039	10,507
工業用品	738,227 ^{kg}	123,038 ^{kg}	342,724	57,121	717,139 ^{kg}	119,523 ^{kg}	332,949	55,492
運動用品	87,450 ^打	14,575 ^打	83,925	13,988	61,975 ^打	10,329 ^打	59,477	9,913
医療用品	8,810 ^{kg}	1,468 ^{kg}	6,819	1,137	8,176 ^{kg}	1,362 ^{kg}	6,352	1,058
計			611,135	101,857			555,027	92,505

- 注 1 自転車タイヤ・チューブは $26 \times 1\frac{3}{8}$ のpair 換算数量
 2 ホースは布巻式ウォーターホース $1'' \times 3P$ 換算数量
 3 工業用品及び医療用品は練ゴム量
 4 運動用品は軟式野球ボール換算数量

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 名	仕 様	単位	37年 10 月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月
自 転 車 タ イ ヤ	$26 \times 1\frac{3}{8}$	本	485	485	485	485	485	485
〃 チューブ	〃	〃	90	90	90	90	90	90
布巻式ウォーターホース	$1'' \times 39$	m	110	110	110	110	110	110
デュラライト(合成ゴム靴底)	$36 \times 36 \times 31$	枚	900	900	900	900	900	900
軟式野球ボール	SG印	打	960	960	960	960	960	960
軟式テニスボール	赤M印	〃	600	600	600	600	600	600

注 生産価格で表示

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和護謨株式会社

取締役社長 安 倍 剛 造 殿

作 成 日 昭和38年6月28日

事務所所在地 東京都大田区上池上町 1,001 番地

事務所名 田中芳治公認会計士事務所

公 認 会 計 士 田 中 芳 治

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和護謨株式会社の昭和37年10月 1 日から昭和38年 3 月31日までの第 50 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表の負債の部に計上されている価格変動準備金は税法所定の限度を約 9 百万円超過しているが価格変動準備金本来の性質に鑑みても、利益剰余金であり、従つてそれだけ利益剰余金は少く表示されている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、昭和護謨株式会社の昭和38年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

昭和護謨株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 49 期 昭和37年 9 月30日現在	比率	第 50 期 昭和38年 3 月31日現在	比率	比較増減 (△)
I 流動資産						
1 現金及預金 ※ 1,2		177,293		127,520	△	49,773
2 受取手形 ※ 3		34,442		33,481	△	961
3 売掛金		133,897		129,957	△	3,940
4 有価証券		817			△	817
5 製成品		79,355		68,621	△	10,734
6 材料		20,224		26,484		6,260
7 仕掛品		49,281		46,077	△	3,204
8 消耗品		5,268		5,598		330
9 前渡金		500		150	△	350
10 前払費用		8,668		9,635		967
11 その他の流動資産						
(1) 従業員に対する短期債券		3,243		2,739		
(2) 未収入金		1,937		4,967		
(3) 其他金		8,017	13,197	6,190	13,896	699
貸倒引当金			16,860		14,860	△ 2,000
流動資産合計		506,082	56.4	446,559	50.9	△ 59,523
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ 4,5						
(1) 建物		109,465		111,457		
減価償却引当金		24,240	85,225	26,375	85,082	△ 143
(2) 構築物		8,829		8,749		
減価償却引当金		2,771	6,058	3,174	5,575	△ 483
(3) 機械装置		180,674		185,841		
減価償却引当金		70,246	110,428	71,107	114,734	4,306
(4) 車輦及運搬具		6,165		7,673		
減価償却引当金		4,009	2,156	4,227	3,446	1,290
(5) 工具器具備品		42,643		45,962		
減価償却引当金		25,272	17,371	28,662	17,300	△ 71
(6) 土地			92,418		95,018	2,600
(7) 建設仮勘定			2,198		4,486	2,288
(8) 建設前渡金			800		27,534	26,734
有形固定資産計		316,654		353,175		36,521
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権		1,383		1,399		16
無形固定資産計		1,383		1,399		16
3 投資資産						
(1) 投資有価証券		37,837		46,202		8,365
(2) 長期貸付金		4,256		4,244	△	12
(3) 従業員に対する長期貸付金		8,542		7,701	△	841
(4) 退職給与引当特定資産		8,301		8,536		235
(5) 其他の投資		2,824		2,803	△	21
投資資産計		61,760		69,506		7,726
固定資産合計		379,797	42.4	424,060	48.3	44,263
III 繰延勘定						
1 開発費		3,800		2,850	△	950
2 試験研究費		7,200		4,150	△	3,050
繰延勘定計		11,000	1.2	7,000	0.8	△ 4,000
資産負債の計部		896,879	100	877,619	100	△ 19,260
IV 流動負債						
1 支払手形 ※ 6		176,640		122,026	△	54,614

科 目	期 別	第 49 期		比率	第 50 期		比率	比較増減 (△)
		昭和37年 9 月30日現在			昭和38年 3 月31日現在			
2 買 掛 金			50,263			74,863		24,600
3 短期借入金 (一部担保附)			99,041			107,384		8,343
4 未 払 金			6,846			5,703	△	1,143
5 未 払 費 用			34,291			39,566		5,275
6 前 受 金			85			8,561		8,476
7 預 り 金			3,560			3,383	△	177
8 引 当 金								
(1) 納 税 引 当 金		2,668			944			
(2) 価 格 変 動 準 備 金		20,130	22,798		10,948	11,892	△	10,906
流 動 負 債 合 計			393,524	43.7		373,378	42.5 △	20,146
V 固 定 負 債								
1 長期借入金 (一部担保附)			96,959			102,916		5,957
2 退 職 給 与 引 当 金			19,971			17,386	△	2,585
3 其 の 他 の 固 定 負 債			50			350		300
固 定 負 債 合 計			116,980	13.1		120,652	13.7	3,672
負 債 合 計			510,504			494,030	△	16,474
資 本 の 部								
VI 資 本 金								
1 資 本 金			180,000			180,000		0
(1) 授 権 株 数		(7,200,000)株			(7,200,000)株			
(2) 発 行 済 株 式 数		(3,600,000)株			(3,600,000)株			
(3) 未 発 行 株 式 数		(3,600,000)株			(3,600,000)株			
VII 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金			27,500			30,000		2,500
2 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金		99,000			105,500			
(2) 退 職 給 与 積 立 金		37,000	136,000		37,000	142,500		6,500
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 繰越利益剰余金期末残高		8,407			26,714			
(2) 当 期 純 利 益		34,468	42,875		4,375	31,089	△	11,786
利 益 剰 余 金 合 計			206,375			203,589	△	2,786
資 本 合 計			386,375	43.2		383,589	43.8 △	2,786
負 債 資 本 合 計			896,879	100		877,619	100	19,260

注 ※ 1 現金及び預金の内下記定期預金が商手割引の担保に供している。

(単位 千円)

前	期	当	期
	5,000		5,000

※ 2 現金及び預金の内下記定期預金が短期借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区 分	前	期	当	期
担 保 定 期 預 金		20,000		5,000
借 入 金 額		20,552		5,000

※ 3 受取手形の割引高は次の通りで夫々の受取手形より控除してある。

(単位 千円)

前	期	後	期
	326,604		330,775

※ 4 固定資産中有形固定資産は昭和29年 4 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基づき次の通り最低限度以上の再評価を実施をした。

再評価日直前の帳簿価格	43,434,919円16
再評価限度額	149,571,637 16
再評価後の帳簿価格	149,571,637 16

※ 5 固定資産中有形固定資産(車輛運搬具及び建設仮勘定を除く)は工場財団を設定し、下記長期借入金及び短期借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区	分	前	期	当	期
長	期				
短	期				
	借		80,000		80,800
	借		75,000		81,700
	計		155,000		162,500

借入金の担保になっている千住、尾久工場財団の帳簿価額は次の通りである。

(単位 千円)

区	分	千 住 工 場 財 団		尾 久 工 場 財 団	
		前	期	当	期
建	物	61,275	57,857	10,286	9,272
構	築	4,464	3,996	1,593	246
機	械	91,284	84,922	19,144	15,593
工	具	15,130	15,075	2,241	2,226
土	地	27,769	27,769	5,007	5,007
合	計	199,922	189,619	38,271	32,344

※ 6 支払手形には設備関係分が次の通り含まれている。

(単位 千円)

前	期	当	期
	25,507		6,222

(2) 損益計算書

(a) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	第 50 期 37/10 ~ 38/3	構成比	比較増減 (△)
I 売 上 高						
1 総 売 上 高		623,920		566,348		
2 売 上 値 引 戻 り 高		12,785	611,135 100	11,321	555,027 100	△ 56,108
II 売 上 原 価						
1 期 首 製 品 棚 卸 高		60,554		79,355		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		436,574		386,295		
3 仕 入		49,986		53,524		
合 計		547,114		519,174		
4 他 勘 定 振 替 高		3,254		10,013		
5 期 末 製 品 棚 卸 高		79,355	464,505 76	68,621	440,540 79.3	△ 23,965
売 上 総 利 益			146,630 24		114,487 20.7	△ 32,143
■ 一般管理費及び販売費						
1 役 員 報 酬		5,815		5,980		
2 給 料 賃 金		15,246		15,436		
3 従 業 員 賞 与 手 当		2,063		3,311		
4 法 定 福 利 費		811		977		
5 厚 生 費		604		189		
6 退 職 金		1,023		1,183		
7 不 動 産 賃 借 料		1,590		1,613		
8 修 繕 費		780		421		
9 租 税 課 金		5,514		5,797		
10 旅 費 交 通 費		4,985		4,842		
11 交 際 費		4,761		4,888		
12 広 告 宣 伝 費		12,211		9,670		
13 通 信 費		2,787		2,767		
14 事 務 用 消 耗 品 費		677		597		

科 目	期 別	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	第 50 期 37/10 ~ 38/3	構成比	比較増減 (△)
15 図 書 費		189		219		
16 減 価 却 費		782		762		
17 運 送 費		11,422		10,433		
18 販 売 手 数 料		16,635		14,855		
19 雑 費		5,096	92,991 15.2	4,150	88,090 15.9 △	4,901
営業 利 益			53,639 8.8		26,397 4.8 △	30,242
IV 営業 外 収 益						
1 受 取 利 息		4,172		3,245		
2 受 取 配 当 金		743		887		
3 貸 貨 料		1,425		1,404		
4 不 用 品 売 却 収 入		837		1,247		
5 棚 卸 資 産 棚 卸 増		18		77		
6 其 の 他		766	7,961 1.3	359	7,219 1.3 △	742
当期 純 利 益			61,600 10.1		33,616 6.1 △	27,984
V 営業 外 費 用						
1 支 払 利 息 割 引 料		20,070		22,183		
2 所 得 税※		454		357		
3 貸 倒 償 却 引 当		791		604		
4 開 発 費 償 却		950		950		
5 試 験 研 究 費 償 却		3,050		3,050		
6 棚 卸 資 産 評 価 損		—		159		
7 都 民 税		1,742		1,922		
8 其 の 他		75	27,132 4.4	16	29,241 5.3	2,109
当期 純 利 益			34,468 5.6		4,375 0.8 △	30,093

注 1 棚卸方法は継続記録による帳簿棚卸、尚期末実施棚卸を併用している。

2 製品の評価基準期中に於いては標準原価（一部実際）により評価し、期末には原価差額の調整を行なっている。

※ 3 租税課金の内訳は次の通りである。

事業 税	前 期 4,426千円	当 期 4,798千円
その他の租税課金	1,088	999
計	5,514	5,797

※ 4 所得税は法人の収入利息受取配当金に対する源泉徴収に係るものである。

(b) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	第 50 期 37/10 ~ 38/3	構成比	比較増減 (△)
I 材 料 費						
1 期 首 材 料 棚 卸 高		27,763		25,493		
2 当 期 材 料 仕 入 高		262,208		240,281		
3 他 勘 定 振 替 高		13,376		△ 16,898		
合 計		276,595		248,876		
4 期 末 材 料 棚 卸 高		25,493		32,082		
当 期 材 料 費			251,102 57.2		216,794 56.4 △	34,308
II 労 務 費						
1 基 本 給		72,350		65,057		
2 諸 手 当 福 利 費		24,151		26,295		
当 期 労 務 費			96,501 21.9		91,352 23.8 △	5,149
III 経 費						
1 厚 生 費		2,231		1,409		
2 電 力 費		8,057		7,568		
3 瓦 斯 水 道 費		959		1,152		
4 運 賃 費		2,305		1,316		
5 減 価 償 却 費		16,218		15,993		
6 修 繕 費		14,687		10,407		
7 租 税 公 課 ※		2,998		2,906		
8 不 動 産 賃 貸 料		79		102		

科 目	期 別	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	第 50 期 37/10 ~ 38/3	構成比	比較増減 (△)
9 保 險 料		1,128		1,191		
10 旅 費 交 通 費		4,336		3,435		
11 通 信 費		932		962		
12 交 際 費		452		301		
13 外 注 加 工 費		34,298		26,373		
14 事 務 用 消 耗 品 費		1,112		1,019		
15 試 験 研 究 費		253		161		
16 雑 費		1,415		1,888		
当期経費用金		91,460	20.9	76,183	19.8	△ 15,277
当期総製造費用金		439,063	100	384,329	100	△ 54,734
当期首引掛金		48,748		49,281		533
合 計		487,811		433,610		△ 54,199
期末仕掛品		49,281		46,077		△ 3,204
他勘定振替高		1,956		1,238		△ 718
当期製造原価		436,574		386,295		△ 50,275

注 1 棚卸方法は継続記録法による帳簿棚卸、尚期末に実地棚卸を併用している。

2 原価計算の方法は組別、工程別総合、標準原価計算で一部に個別実際計算を採用している。

3 評価基準は仕掛品については期中に於いては標準原価により評価し期末に原価差額調整を行なっている。又材料消耗品については移動平均法によっている。

※ 4 租税公課の内訳は次の通りである。

	前 期	当 期
固定資産税	1,564	1,566
其他租税課金	1,434	1,340
計	2,998	2,906

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 49 期 37/4 ~ 37/9	第 50 期 37/10 ~ 38/3	比較増減 (△)
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		51,303	42,875	△ 8,428
(2) 前期利益剰余金処分別				
1 利益準備金		2,500	2,500	
2 納税引当金		17,000	12,000	
3 配当金		10,800	10,800	
4 役員賞与金		1,800	1,800	
5 任意積立金				
別途積立金		7,000	6,500	
退職給与積立金		3,000	6,500	33,600
繰越利益剰余金		9,203	9,275	△ 72
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 価格変動準備金戻入			9,182	
2 貸倒償却引当金戻入			2,505	
3 過年度減価償却超過訂正			9,569	
4 前期損益修正※		404	200	21,457
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産除却額		403	246	
2 特別償却			472	
3 退職金			3,300	
5 前期損益修正※2		797	4,018	2,818
繰越利益剰余金期末残高		8,407	26,714	18,307
(5) 当期純利益		34,468	4,375	△ 30,093
当期未処分利益剰余金		42,875	31,089	△ 11,786

注 ※ 前期損益修正は過年度償却済債権の収入額である。

財務諸表規則第77条の2に依り利益準備金、任意積立金の記載を省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 49 期 昭和37年11月24日	第 50 期 昭和38年 5 月24日	比較増減 (△)
I 当期末処分利益剰余金				
(1) 繰越利益剰余金期末残高		8,407	26,714	
(2) 当期純利益		34,468	42,875	4,375
II 利益剰余金処分別				31,089 △ 11,786
(1) 利益準備金		2,500	2,000	
(2) 納税引当金		12,000	6,000	
(3) 配当金		10,800	7,200	
(4) 役員賞与金		1,800	1,400	
(5) 任意積立金				
1 別途積立金		6,500	6,000	
2 退職給与積立金		6,500	33,600	6,000
III 次期繰越利益剰余金		6,500	9,275	6,000
				8,489 △ 786

(5) 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	1 株 の 金額 (円)	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	大山 和 証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
	日 一 興 証 券 (株)	50	3,200	160	160	
	野 興 村 証 券 (株)	50	1,000	50	50	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	1,000	50	50	
	明治 治 機 械 (株)	50	10,000	500	500	
	明治 治 商 事 (株)	50	110,000	6,311	6,253	
	明治 治 乳 業 (株)	50	5,000	940	940	
	日本 甜 菜 製 糖 (株)	50	2,000	330	330	
	全 明 治 不 動 産 (株)	50	10,000	904	904	
	日 本 合 成 ゴ ム (株)	500	200	100	100	
	東 宝 部 建 物 (株)	1,000	2,400	2,400	2,400	
	朝 日 寿 建 物 (株)	500	4,500	2,250	2,250	
	工 業 火 災 海 上 保 險 (株)	50	7,800	222	222	
	ロ ン デ ッ ク ス ゴ ム 系 (株)	50	300	15	10	
	極東鋼弦コンクリート振興 (株)	50	25,000	1,250	922	
	東 京 材 料 (株)	50	16,666	833	683	
	山 田 護 謨 (株)	5,000	500	2,500	1,250	
	明 和 産 業 (株)	50	300	15	9	
式	(株) 日 本 不 動 産 銀 行	50	14,000	700	490	
	奥 田 産 業 (株)	500	200	100	75	
	(株) 櫛 原 皮 革 整 工 社	500	4,000	2,000	2,000	
	日 本 リ ヤ カ ー 工 業 (株)	50	10,000	500	500	
	日 東 タ イ ヤ (株)	500	6,000	3,000	3,000	
	計	50	10,000	500	500	
			32,000	1,600	817	
				29,230	26,415	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
国 債	連合国財産返還に伴う損失処理特別国債	千円 25	千円 25	千円 25	投資有価証券
	計	25	25	25	

種 類	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
其有の価	千円	千円	
他証の券	3,129	3,129	
	930	930	
	14,980	14,980	
	100	100	
	623	623	
計	19,762	19,762	
合 計	49,017	46,202	

注 1 評価基準は移動平均法による。

2 貸借対照表計上額の評価は取得価格による但し一部のものに就いては評価減を行なったことがある評価減の累計は 2,815 千円である。

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	109,465	1,992		111,457	26,375	85,082
構 築 物	8,829		80	8,749	3,174	5,575
機 械 装 置	180,675	5,544	378	185,841	71,107	114,734
車 輛 及 び 運 搬 具	6,165	1,508		7,673	4,227	3,446
工 具 器 具 備 品	42,643	3,817	498	45,962	28,662	17,300
土 地	92,418	2,600		95,018		95,018
建 設 仮 勘 定 金	2,198	15,149	12,861	4,486		4,486
建 設 前 渡 金	800	27,534	800	27,534		27,534
計	443,193	58,144	14,617	486,720	133,545	353,175

注 1 当期の増加高の主なるものは、タイヤチューブ製造機械及びその他の資産の購入高であり減少高の主なるものは機械装置及びその他の資産への振替高である。

2 建設前渡金の増加高の主なるものは従業員女子寮の建設工事費である。

c 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
施 設 利 用 権	918	37			918	電話加入権外
	616			135	481	変電所工事費分担金
計	1,534	37		135	1,399	

d 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	利 率	返 済 予 定	担 保
中央信託銀行 (株)	(8,000)			(8,000)	設備資金	日 歩 2 銭 6 厘	³⁸ / ₆ 4,000, ³⁸ / ₁₂ 4,000	尾久工場財 団第一順位
	30,000	4,000		26,000			³⁹ / ₆ 4,000, ³⁹ / ₁₂ 4,000, ⁴⁰ / ₆ 4,000, ⁴⁰ / ₁₂ 6,000	千住工場財 団第四順位
(株)日本不動 産銀行	(15,000)			(17,500)	〃	日 歩 2 銭 9 厘	³⁸ / ₉ 7,500, ³⁹ / ₃ 10,000, ³⁹ / ₉ 10,000	千住工場財 団第一順位
	35,000	7,500		27,500				
(株)日本不動 産銀行	(12,000)			(12,000)	〃	日 歩 2 銭 8 厘 5 毛	³⁸ / ₆ , ³⁸ / ₁₂ 各 6,000, ³⁹ / ₆ , ³⁹ / ₁₂ 各 6,000, ⁴⁰ / ₆ 12,000, ⁴⁰ / ₁₂ 8,000	第一順位 第二順位
	50,000	6,000		44,000				
全明治不動産 (株)		25,000		(4,200) 25,000	〃	日 歩 2 銭 8 厘 5 毛	³⁸ / ₉ , ³⁸ / ₁₂ , ³⁹ / ₃ 各 1,400, ³⁹ / ₃ 以降 3 月 毎 1,400/最終 ⁴³ / ₁₂ 1,200	千住工場財 団第三順位
	(4,000)			(4,000)	運転資金	日 歩 1 銭 8 厘	³⁸ / ₆ ³⁸ / ₁₂ 各 2,000, ³⁸ / ₁₂ 以降 毎年 6 月, 12 月 各 2,000, 最終回 ⁴¹ / ₁₂	
東 京 都	(41)			(84)	住宅資金	年 利 6 分 5 厘	³⁸ / ₈ 41, ³⁹ / ₂ 43	低当権設定
	3,000			3,000			³⁹ / ₂ 以降 毎年 8 月 2 月 分割 返済 最終 ⁵⁷ / ₂	
(財)首都圏不 燃建築公社		10,800		(3,600) 10,800	〃	日 歩 2 銭 3 厘	³⁸ / ₇ , ³⁹ / ₁ 各 1,800, ³⁹ / ₇ , ⁴⁰ / ₁ , ⁴⁰ / ₇ , ⁴¹ / ₁ 各 1,800	
計	(39,041)	35,800	19,500	(49,384) 152,300				

注 1 期末残高欄の上段 () 記載は貸借対照日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

e 資本金明細表

(単位 千円)

銘 柄			発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式	昭和護謨(株)	株	円			
	株 式	小 計	3,600,000	50	180,000	東京証券取引所	
			3,600,000		180,000		
	無額面式	小 計	0		0		
	株 式		0		0		
株式発行のない資本の額					0		
資本の額					180,000		
準備金の							
資本組入							
資本組入額							
小 計					0		
要							

f 減価償却明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価格	当 償 却 期 額	償 累 計 却 額	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計	償 方 却 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産					%			
建 物	111,457	3,539	26,375	85,082	23.7	定率法		
構 築 物	8,749	470	3,174	5,575	36.3	〃		
機 械 装 置	185,841	8,807	71,107	114,734	38.3	〃		
車輛及運搬具	7,673	447	4,227	3,446	55.1	〃		
工具器具備品	45,962	3,944	28,662	17,300	62.4	〃		
小 計	359,682	17,207	133,545	226,137				
無形固定資産								
施設利用権	616	20	135	481	21.9	定額法		
小 計	616	20	135	481				
繰延勘定								
開 発 費	9,500	950	6,650	2,850	70.0	定額法		
試験研究費	18,320	3,050	14,170	4,150	77.4	〃	16	1,628
小 計	27,820	4,000	20,820	7,000			16	1,628
合 計	388,118	21,227	154,500	233,618			16	1,628

注 無形固定資産は減価償却の対象になる資産だけである。

g 関係会社有価証券明細表

該当なし

h 関係会社出資金明細表

〃

i 関係会社貸付金明細表

〃

J 社債明細表

〃

k 関係会社借入金明細表

〃

Ⅱ 主たる資産、負債資本の内容

前掲の昭和38年3月31日現在の貸借対照表に基づいて資産負債の内訳は次の通りである。

(一) 資 産 の 部

(イ) 流 動 資 産

(A) 当 座 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

現 金	14千円
当 座 預 金	24,151
普 通 預 金	4,115
納税準備預金	347
通 知 預 金	9,600
定 期 預 金	89,272
振 替 貯 金	21

計 127,520

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
38年3月に期日到来の分	17,964	17,013	951
〃 4 月 〃	78,119	75,719	2,400
〃 5 月 〃	78,840	72,803	6,037
〃 6 月 〃	84,352	78,400	5,952
〃 7 月 〃	75,721	69,853	5,868
〃 8 月 〃	19,835	16,987	2,848
〃 9 月 〃	7,440		7,440
〃 10月 〃	1,700		1,700
〃 11月 〃	285		285
計	364,256	330,775	33,481

(単位 千円)

業 種 別	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
自 転 車 タ イ ヤ チ ュ ー ブ	61,275	49,326	11,949
工 業 用 品	267,215	255,690	11,525
運 動 用 品	35,766	25,759	10,007
計	364,256	330,775	33,481

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	比 率	納 入 先
自転車タイヤ・チューブ関係	26,731	20.6%	(株)関根自転車工場 外
工 業 用 品	87,959	67.7	(株)日本オルガノ商会 外
運 動 用 品	15,267	11.7	渡辺運動用品(株) 外
計	129,957	100	

売掛金の回収率は次の通りである。

昭和37年9月31日売掛金残高

133,897 (A)

当 期 売 上 高

555,027 (B)

昭和38年3月31日売掛金残高

129,957 (C)

$$\text{回収率} = \frac{A+B-C}{A+B} = 81.1$$

(b) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
製 品	自 転 車 タ イ ヤ	8,663	自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	〃 チ ュ ー ブ	2,053	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホ ー ス	8,152	エキスクレメントホース 55×50×39×12米 外
	工 業 用 品	30,232	
	運 動 用 品	16,910	軟式野球ボール外
	医 療 用 品	163	軟性ゴム管 B#5 外
	第50期原価差額調整額	2,448	
材 料	小 計	68,621	
	原 料 ゴ ム	9,661	生ゴム合成ゴム外
	合 成 樹 脂	1,637	塩化ビニリデン外
	綿 糸	6,956	厚織6 B 外
	金 配 合 薬 品	1,748	針金 # 8 外
	其 他	5,069	透明亜鉛華外
	小 計	1,413	硫酸バリウム外
	精 練	26,484	
	自 転 車 タ イ ヤ	12,138	練ゴム生地外
	〃 チ ュ ー ブ	3,259	自動車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
ホ ー ス	〃 チ ュ ー ブ	549	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホ ー ス	1,538	エキストメントホース 55×50×39×15米 外

棚卸資産名	品名	金額	摘要
仕掛品	工業用品	27,569	
	運動用品	1,270	軟式野球ボール外
	医療用品	290	軟性ゴム管B#5外
	第50期原価差額調整額	△ 536	
	小計	46,077	
消耗品	燃料	452	重油 外
	包装材	2,585	段ボール函 外
	工具	153	折尺 外
	其の他	2,408	文房具 外
	小計	5,598	
	総合計	146,780	

(c) 前渡金 (単位 千円)

摘要	金額
外注加工前渡金	150
東伸ゴム工業 (株)	
合計	150

(d) 前払費用 (単位 千円)

摘要	金額
未経過保険料	1,126
未経過利息	7,606
軟式野球ボール意匠使用料	137
タイヤ証紙代外	766
明治商事 (株) 外	
第一銀行京橋支店 外	
日本軟式野球連盟	
日本自転車タイヤ工業会外	
計	9,635

(e) その他の流動資産

(1) 従業員に対する短期債権 (単位 千円)

摘要	金額
貸付金	2,739
従業員住宅資金貸付外	
日歩1銭3厘～1銭5厘 従業員	

(2) 未収入金 (単位 千円)

摘要	金額
未収入金	4,967
天巧ゴム(株)外	
社品分譲代	

(3) その他 (単位 千円)

摘要	金額
その他	5,079
柏市所在土地立木代	
出張旅費概算払	178
短期貸付金	814
其の他	119
合計	6,190

(ロ) 固定資産

(A) 有形固定資産 附属明細表参照

(1) 建設仮勘定 (単位 千円)

区分	摘要	金額
建物	工場運搬路雨覆外	717
加硫釜	缶体1基	275
油圧プレス	プレス及電動機	301
ゴルフボール型	加硫金型	2,116
其の他	電動機 外	1,077
合計	計	4,486

(2) 建設前渡金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
女子宿舍新築工事	旭町女子工員宿舍工事 前渡金 首都圏不燃建築公社	27,350
ダイヤ金型	加硫型 325—8型 3面 前渡金 東洋造型(株)	184
合 計		27,534

(b) 無形固定資産 附属明細表参照

(c) 投 資

(1) 投資有価証券 附属明細表参照

(d) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
全 明 治 不 動 産 (株)	1,365	二六ビル保証金 年2分 期限 $\frac{53}{3}$ 分割返済
〃	1,523	京ビル 〃 〃 $\frac{54}{3}$ 〃
〃	164	電話設備費 無利息 〃 $\frac{50}{3}$ 〃
明 治 商 事 (株)	100	明菓ビル冷房設備工事費 年7分 〃 $\frac{39}{12}$ 〃
〃	600	〃 改造費 〃 〃 $\frac{41}{12}$ 〃
(株) 堂島ビルディング	442	堂ビル冷房設備工事費 日歩5厘 〃 $\frac{44}{12}$ 〃
茨城ゴルフ倶楽部	50	倶楽部債 〃 2銭5厘 〃 $\frac{43}{6}$ 〃
合 計	4,244	

(e) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	7,701	住宅資金貸付 外 日歩1銭3厘～1銭5厘 従業員

(f) 退職給与引当特定資金

(単位 千円)

委 託 銀 行 名	金 額	摘 要
住友信託銀行(株)東京支店	8,536	退職給与引当金特定預金 合同運用金銭信託

(g) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額
中央信託銀行 (株) 合同運用金銭信託 同丹会基金	411
全明治不動産 (株) 外 二六ビル外敷金	1,292
そ の 他	1,100
合 計	2,803

(ハ) 繰 延 勘 定

(a) 開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額
電池槽隔離板製造設備改善費	2,850

(b) 試 験 研 究 費

(単位 千円)

摘 要	金 額
合成ゴム利用研究費	3,224
運動用品試作研究費	926
計	4,150

(二) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	決 済 期 日					合 計
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	
原料配合糸		6,592	24,384	16,054	1,249	48,279
綿燃金包		838	9,015	5,482	501	15,836
燃料金包		271	2,768	2,609	1,044	6,692
包装材		0	2,376	2,145	0	4,521
設備補修品		1,083	5,479	5,599	3,734	15,895
雑		407	1,189	546	704	2,846
計	667	13,437	51,871	42,627	13,424	122,026

(b) 買掛金

(単位 千円)

摘 要	購 入 先	金 額
原料配合糸	丸白竹矢三丸富西	22,281
燃料金包	紅石カルシウム	14,516
包装材	飯田(株)外	6,470
設備補修品	田(株)外	5,187
雑	商事(株)外	5,627
	興産(株)外	3,383
	工業(株)外	5,448
	商會外	11,951
計	店外	74,863

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	利 率	担 保	摘 要
(株) 第一銀行	8,000	日歩2銭	証券担保	期日 昭和38. 4. 30 運転資金
"	5,000	" 1銭7厘	預金	" " 38. 4. 30 "
"	40,000	日歩2銭2厘	千住工場財 団第四順位 尾久工場財 団第一順位	" " 38. 5. 22 "
(株) 日本勧業銀行	5,000	" 2銭		" " 38. 4. 30 "
中央信託銀行 (株)	(8,000)	" 2銭6厘	千住工場財 団第四順位 尾久工場財 団第一順位	4,000 " " 38. 6. 30 設備資金
"		"		4,000 " " 38. 12. 31 "
(株) 日本不動産銀行	(17,500)	" 2銭9厘	千住工場財 団第一順位	7,500 " " 38. 9. 30 "
"		"		10,000 " " 39. 3. 31 "
"	(12,000)	" 2銭8厘5毛	千住工場財 団第二順位	6,000 " " 38. 6. 30 "
"		"		6,000 " " 38. 12. 30 "
"	(4,200)	" 2銭8厘5毛	" 第三順位	1,400 " " 38. 9. 30 "
				1,400 " " 38. 12. 31 "
				1,400 " " 39. 3. 31 "
全明治不動産 (株)	(4,000)	" 1銭8厘		2,000 " " 38. 6. 30 運転資金
				2,000 " " 38. 12. 31 "
東 京 都	(84)	年利6分5厘	男子独身寮 建物抵当権	41 " " 38. 8. 1 住宅資金
				43 " " 39. 2. 1 "
(財) 首都圏不燃建築 公社	(3,600)	日歩2銭3厘	女子独身寮 建物抵当権	1,800 " " 38. 7. 31 "
				1,800 " " 39. 1. 31 "
計	107,384			

注 ()記載は貸借対照日から起算して1年以内に返済される長期借入金より振替である。

(d) 未 払 金			(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	
未 払 配 当 金	第44～第49期	228	
未 払 税 金	ゴルフボール物品税 荒川税務署	119	
未 払 建 物 工 事 代	工場運搬路雨覆工事外 大和ハウス工業(株) 外	776	
未 払 機 械 装 置 代 外	油圧プレス代外 岩谷産業(株) 外	1,054	
未 払 車 輛 運 搬 具 代	乗用自動車代 東京トヨペット(株) 外	1,508	
未 払 工 具 器 具 備 品 代	ゴルフボール金型代外 東洋造型(株) 外	2,018	
合	計	5,703	

(e) 未 払 費 用			(単位 千円)
摘	要	金 額	
給 料 賃 金	従 業 員 38/3—21～38/3—31	2,710	
従 業 員 賞 与 手 当	〃	3,300	
従 業 員 退 職 金 他	〃	4,879	
社会保険料会社負担額	東京都労働局	706	
電 力 料	東京電力(株)	1,295	
製 品 発 送 運 賃	磯川運送店 外	2,397	
宣 伝 費	アドバンス社 外	261	
電 話 料	大阪堀川電話局 外	211	
販 売 手 数 料	タイヤ関係 外	20,018	
そ の 他		3,789	
合	計	39,566	

(f) 前 受 金			(単位 千円)
摘	要	金 額	
運 動 用 品 前 受 代	(株) 殿村運動具店外	8,561	

(g) 預 り 金			(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	
預 り 保 証 金	貸 室 敷 金 東京ベンダー(株) 外	1,300	
源 泉 徴 収 税	従 業 員 足立税務署 外	964	
徴 収 社 会 保 険 料	〃 東京都労働局 外	98	
そ の 他	一 時 預 り 磯川運送店 外	1,021	
	計	3,383	

(h) 引 当 金

(a) 納 税 引 当 金					(単位 千円)
区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期 末 残 高	備 考
納 税 引 当 金	2,668	12,000	13,724	944	

(ロ) 固 定 負 債

(a) 退職給与引当金					(単位 千円)
区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期 末 残 高	備 考
退職給与引当金	19,971	2,437	5,022	17,386	

(b) その他の固定負債			(単位 千円)
摘	要	金 額	
預 り 保 証 金	東洋産経新聞社 外	350	

(三) 資 本 の 部

(1) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

再評価差額	資本組入額	欠損補填	再評価税納付	譲渡損補填	差積立金残高
142,029	0	136,816	5,213	0	0
注 第1次再評価差額		35,892			
第2次 //		0			
第3次 //		106,137			
計		142,029			

(2) 価格変動準備金

注 税法限度額に対する割合は554%である。

Ⅱ 其 の 他

(1) 最近の資金繰状況 (37.10.1~38.3.31)

(単位 千円)

	37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	計
収 入							
{ 月始手持資金	177,293	148,919	131,678	139,652	128,255	134,923	177,293
{ 営業収入	99,232	101,073	106,114	74,584	92,562	94,579	568,144
{ 借入金		50,000	40,000	20,800	33,000		143,800
{ 其の他	386	636	923	523	287	1,445	4,200
計	276,911	300,628	278,715	235,559	254,104	230,947	893,437
支 出							
{ 材料費	42,525	41,953	39,551	42,753	40,754	39,532	247,068
{ 人件費	14,912	14,443	31,188	15,634	15,019	15,307	106,503
{ 経費	28,393	24,539	26,034	26,377	22,794	21,063	149,200
{ 設備費	17,047	11,634	10,734	16,033	4,209	4,058	63,715
{ 配当金		10,800					10,800
{ 税金		10,364	4,158	3,373	5,267		23,162
{ 借入金返済	20,000	50,000	22,000		20,000	17,500	129,500
{ 其の他	5,115	5,217	5,398	3,134	11,138	5,967	35,969
計	127,992	168,950	139,063	107,304	119,181	103,427	765,917
月末手持資金	148,919	131,678	139,652	128,255	134,923	127,520	127,520

(2) 今後の資金繰予定 (38.4.1~38.9.30)

(単位 千円)

	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収 入							
{ 月始手持資金	127,520	142,910	156,330	139,250	146,300	157,630	127,520
{ 営業収入	102,500	106,450	100,200	104,550	110,830	111,130	635,660
{ 借入金		40,000	15,450				55,450
計	230,020	289,360	271,980	243,800	257,130	268,760	818,630
支 出							
{ 材料費	11,980	42,880	35,530	42,300	46,500	47,000	226,190
{ 人件費	17,300	17,200	32,850	18,000	16,500	18,000	119,850
{ 経費	22,530	25,850	25,500	26,400	27,300	29,400	156,980
{ 設備費	2,000	2,400	19,500	3,000	4,000	3,000	33,900
{ 配当金		7,200					7,200
{ 税金	1,000	3,000	1,000	2,000	1,000		8,000
{ 借入金返済	30,000	28,000	12,000	1,800		8,900	80,700
{ 其の他	2,300	6,500	6,350	4,000	4,200	5,000	28,350
計	87,110	133,030	132,730	97,500	99,500	111,300	661,170
月末手持資金	142,910	156,330	139,250	146,300	157,630	157,460	157,460